

# 令和7年度 通常総会資料

日 時 令和7年5月28日（水）  
午前10時より

場 所 東京都千代田区平河町2丁目4-3  
ルポール麹町 ルビーの間  
電話 03-3265-5361



一般社団法人 都市計画コンサルタント協会

東京都千代田区平河町 2-12-18

(ハイツニュー平河 3階)

電話 03-3261-6058

FAX 03-3261-5082



## 令和7年度 通常総会 次第

令和7年5月28日（水）  
10：00～12：00  
ルポール麴町 ルビーの間

(1) 開 会

(2) 会長挨拶

(3) 来賓挨拶

(4) 議 事

第1号議案 令和6年度事業報告について

第2号議案 令和6年度決算について

第3号議案 役員の一部選任について

(5) 報告事項

報告事項1 令和7年度事業計画について

報告事項2 令和7年度予算について

(6) 閉 会

(7) 講演会（11：30～12：00）

テーマ：『都市行政の最近の動向について』

講 師：国土交通省大臣官房技術審議官（都市局担当） 服部 卓也 氏

(8) 懇談会（サファイアの間 12：00～）



## 第1号議案 令和6年度事業報告について

### 令和6年度事業報告（案）

（一社）都市計画コンサルタント協会は、昭和49年5月に公益法人として認可され、令和5年で設立50周年を迎えることから、これを記念するとともに協会の設立時点から今日までの都市計画コンサルタントの活動などを振り返り、これからの都市計画、都市計画コンサルタントが進む方向のあり方について取りまとめ、発信することにより、都市計画コンサルタントの社会的な認知度を深めることなどを目的として、協会設立50周年記念事業実行委員会のもとで設立記念事業を展開した。

設立記念事業では、都市計画コンサルタント交流イベントとして50周年記念座談会及び若手都市計画コンサルタントによるこれからの都市像を考えるワークショップを開催した。また、50周年を記念する式典及びこれからの都市計画コンサルタントに関する記念講演、パネルディスカッションを開催した。

また、令和6年1月1日に能登半島で発生した地震により能登半島などにおいて大規模な震災や河川の氾濫による水害が発生し、こうした大規模な災害への都市計画的な取り組みが求められている。

こうした状況を踏まえ、災害により被災した市街地の復興を進めるために、協会では技術委員会で「水災害とまちづくり」について、防災都市計画検討特別委員会では復興まちづくり専門家派遣制度などについて検討を行っている。さらに、能登半島地震による被災市街地の復興に関する調査・計画業務を円滑に進めるため、関係者間での情報の共有を目的とした連絡会を設置した。

国土交通省と協会との意見交換会で提起された地方公共団体、特に市町村における都市計画行政に対する都市計画コンサルタントの支援を具体化するため、令和6年度において5都市に専門家を派遣し、各都市に今後の都市政策について提案を行った。

令和4年度末に今後10年間の協会の運営などについて策定した「協会ビジョン2023」の具体化を進めるため、協会ビジョン推進特別委員会において令和7年度から各種委員会を再編することを目途として検討を行った。また、併せて事務局の環境改善及び体制強化を図ることも必要である。

#### 1. 令和6年度通常総会の開催

令和6年度通常総会は、昨年度に引き続き対面による開催とし、令和6年5月27日（火）、ルポール麴町ガーネットの間において開催した。

総会では、令和5年度事業報告及び令和5年度決算が原案どおり承認された。また、令和4年度に選任された理事及び幹事が改選となり、理事7名、監事1名の選任が原案どおり承認された。

次に、令和6年度事業計画及び令和6年度収支予算書（正味財産増減計算書）が報告された。

なお、総会の様子は、Web会議システムを活用して会員企業へ配信した。

また、総会終了後、国土交通省大臣官房菊池技術審議官から「都市行政の最近の動向について」と題した講演を行っていただくとともに、会員企業関係者間の懇談会を開催した。

#### 2. 理事会等会議の開催

令和6年度の諸会議の運営にあたっては、オンラインによるWeb会議システムを活用して開催した。

#### (1) 理事会

令和6年4月に開催した第1回理事会を始め、6回（臨時理事会3回を含む。）開催し、令和6年度の協会運営の諸課題と方針、認定都市プランナー制度に関する規定の改定、令和6年度事業計画（案）及び収支予算書（正味財産増減計算書）（案）等について審議した。

また、令和6年度の総会の途中に開催した第1回臨時理事会において、副会長、専務理事等の選任を行い、副会長に朝倉 博樹氏（(株) 日建設計総合研究所）が選任された。

#### (2) 運営会議

令和6年10月16日（水）と令和7年3月19日（水）に開催した。

運営会議では、令和6年度事業計画の進捗状況、各委員会の活動状況並びに今後の活動方針、地方公共団体に対する専門家派遣事業、認定都市プランナー制度などについて説明するとともに、令和7年度の予算案、委員会の再編などについて意見を頂いた。

#### (3) 業務執行会議

令和6年4月に開催した第1回業務執行会議を始め、3回開催し、令和6年度における協会の業務執行全般について協議・決定した。また、令和7年度事業計画（案）及び収支予算書（正味財産増減計算書）（案）等について検討した。

#### (4) 関西地区協議会

令和6年7月19日（金）にイノベーションベース京阪天満橋「シークスポット」において開催し、令和6年度関西地区協議会の活動方針について協議した。また、(一社)都市計画コンサルタント協会の令和6年度事業計画並びに活動及びまちづくり技術交流部会関西の活動状況について報告があり、活動内容などについて意見交換を行った。

### 3. 委員会の開催

令和6年度の委員会等は、対面によることを原則としつつ、Web会議システムを活用して開催し、委員会の取り組みなどについて検討が行われた。

#### (1) 総務委員会

委員会間の総合調整等を行う観点から、各委員会が取り組む事項について確認した。

また、正会員 1社、準会員 2社の入会の資格審査を実施した。

東北地区協議会では、東北地区の会員企業が参加する山形市中心市街地の視察等を行った。

外部団体連携検討部会では、都市計画に関係する4団体との間で「都市計画・まちづくりに係る団体の事業等の連携に関する協定」の締結等を行った。

#### (2) 企画運営委員会

令和6年度の委員会及び各部会の活動方針について確認するとともに、それに基づき各部会において活動した。

組織基盤強化検討部会では、都市計画に係るプラットフォームの形成及び都市計画相談窓口の復活について意見交換を行い、都市計画相談窓口制度に係るアンケート草案について検討した。

活動強化検討部会では、大学生を対象にまちづくり出前講座、まちあるきを実施した。

#### (3) 情報委員会

協会の各委員会及び各部会の活動状況を定期的に調査し、協会のホームページを通じてその内容を会員に提供した。また、「都市コンだより」により、協会の活動状況や協会からのお知らせなどに関する情報を会員企業や地方公共団体等に発信した。

フォトシェアについて、より使いやすく安価なシステムへの移行について検討した。

#### (4) 技術委員会

委員会において、今年度の活動方針について検討を行った。

都市計画コンサルタント優良業務登録事業（ejob 事業）は、平成 29 年度から本格実施を行っているところで、引き続き参加表明自治体の拡大、事業のプロモーション活動を行った。

（公社）日本都市計画学会との共催による都市計画実務発表会は、令和 6 年 10 月 25 日（金）に都市計画会館 会議室を会場とし、Web セミナーを活用して開催した。

都市計画技術検討部会は、令和 6 年 12 月 12 日（木）に「これからの水災害とまちづくりの連携を考えるシンポジウム」を開催した。

#### (5) 事業委員会

委員会において、各部会での活動状況及び課題について確認等を行った。

研修に関しては、管理技術者育成（強化）研究会、都市懇サロン、技術士第二次試験受験対策実践セミナー、都市計画に携わる新人基礎研修、ファシリテーター養成講座、都市計画実務者講習会などを、Web セミナーを活用して開催した。

会員企業の技術者等の交流として、新規採用者などを対象にした「若手技術者交流会」を開催するとともに、国土交通省都市局担当者との交流などを目的とした「まちづくり意見交換会」を対面方式により開催した。

#### (6) 関西地区協議会

令和元年度から活動を行っている「都市に息づく DNA 研究会（通称：おだし研）」は、大阪環状線周辺地域及び中之島、天満橋を対象に、まちの「出汁」「うま味」を探すフィールドワークなどを行った。

#### (7) 認定都市プランナー制度管理・普及委員会

認定都市プランナーの自己研鑽の促進などを目的に、令和 6 年 9 月 24 日（火）に「第 7 回認定都市プランナー情報交流会（国土交通省都市局国際・デジタル政策課、弘前大学北原先生、柳沢厚氏による講演）」を開催した。

自治体への制度普及に向けた対策として、自治体へのアプローチを継続しつつ、学会等も巻き込んだ資格メリット拡大方策の検討を行った。

今年度のマスター都市プランナーは、8 人の推薦があり、全員を登録した。

#### (8) 防災都市計画検討特別委員会

近年頻発する大規模水害等による災害からの復旧・復興都市計画の策定における初動機の活動のあり方などの検討を目的とし、災害発生時の早い段階での専門家の派遣や水災害冊子について検討を行い、国土交通省都市局都市安全課の担当者と意見交換を行った。

また、事前防災検討部会では、藤沢市と川崎市から復興事前準備に関する講師の依頼を受け、対応者を選定した。

#### (9) 協会設立 50 周年記念事業実行委員会

50 周年記念事業として以下の事業を行った。

##### ① 記念式典・シンポジウム

令和 6 年 11 月 28 日（木）、ルポール麴町にて功労者表彰、50 周年記念事業紹介、記念講演、パネルディスカッションなどを実施した。

##### ② 50 周年記念座談会・ワークショップ

7 月～9 月に村山東大教授、真野東工大教授、姥浦東北大教授を招いて座談会を実施した。また、9 月～10 月に若手コンサルタントを中心に木更津市をフィールドにワークショップを実施した。

③ 記念誌の発行

「協会 50 年の歩み」、「座談会・ワークショップ」、「10 年後の社会と都市づくり～若手会員からの提案～」を内容とする記念誌を編集し、令和 7 年(2025 年)夏に発刊を目指している。

(10) 専門家派遣制度特別委員会

専門家派遣の要請について、国土交通省都市局が主催する会議での資料提供などにより地方公共団体に周知し、応募があった中から以下の 5 団体を選定し、令和 6 年 7 月から 11 月にかけてそれぞれ 3 回の専門家派遣を行った。派遣の成果の概要は協会ホームページに掲載した。

岩沼市、白河市、小金井市、舞鶴市、境港市

(11) 協会ビジョン推進特別委員会

協会ビジョン 2023 を踏まえた協会の組織再編について、令和 4 年度から検討に着手しており、令和 6 年度は、途中の拡大委員会や業務執行会議での意見収集も行いながら、計 6 回の特別委員会を開催し、組織再編の素案を作成した。

4. 各種事業の実施

(1) 国土交通省、関係団体との意見交換会等

① 国土交通省都市局技術系幹部との意見交換会

国土交通省都市局技術系幹部職員との意見交換会を令和 7 年 2 月 6 日（木）に開催した。

② （公社）日本都市計画学会役員との意見交換会

（公社）日本都市計画学会役員と当協会の代表理事、業務執行理事などとの意見交換会を令和 7 年 2 月 28 日（金）に行った。

③ （公社）日本都市計画学会 全国大会 ポスター展示（令和 6 年 11 月 1 日（金）～3 日（日））

令和 6 年 11 月 1 日（金）から 3 日（日）に福岡県北九州市で開催された（公社）日本都市計画学会 全国大会において、（公社）日本都市計画学会との連携事業としてポスター展示（参加 11 社及び協会）を全国大会の会場及び全国大会のホームページ上にて行った。

また、新しい協会ビジョンの概要版の配布を行った。

(2) 協会設立 50 周年記念事業

① 若手都市計画コンサルタントによる これからの都市像を考えるワークショップ

ー木更津市中心市街地のケーススタディを通してー（令和 6 年 9 月 13 日～10 月 3 日）

ワークショップ参加者 8 名（うち、学生参加者 2 名）

木更津市中心市街地をケーススタディ地区として、一連のスタディを通して、若手コンサルタント同士の気づきを誘発し、今後の業務やライフワークに向けた技術力向上に寄与することを目的として、都市計画・まちづくりワークショップを開催した。

② 都市計画コンサルタント協会設立 50 周年記念座談会

協会の設立 50 周年を記念して、「都市計画」、「都市開発・都市再生」、「防災・復興まちづくり」の 3 つのテーマに分けて、これまで都市計画コンサルタントとして活躍されてきた方による座談会により、この 50 年で都市計画コンサルタントが果たしてきた役割を再確認するとともに、今後の都市づくりに関する問題意識について意見交換を行った。

第1回 都市計画（令和6年7月31日（水） AP浜松町 Eルーム）

参加者数 35名（会員 22名）

コーディネーター 東京大学 教授 村山 顕人氏  
パネリスト (株)八州 井原 友建氏  
(株)地域計画建築研究所 坂井 信行氏  
(株)アルテップ 佐野 雄二氏  
(株)計画技術研究所 須永 和久氏  
(株)エックス都市研究所 山下 陽子氏  
(株)日建設計総合研究所 吉田 雄史氏

第2回 都市開発・都市再生（令和6年8月26日（月） AP浜松町 Eルーム）

参加者数 26名（会員 18名）

コーディネーター 東京工業大学 教授 真野洋介氏  
パネリスト (株)ユニークエディショonz 西尾 京介氏  
(株)安井建築設計事務所 杉野 卓史氏  
(株)千代田コンサルタント 宮崎 久美子氏  
(株)UR リンケージ 西 香菜恵氏  
(株)日本設計 志摩 陽一郎氏

第3回 防災・復興まちづくり（令和6年9月17日（火） AP浜松町 Eルーム）

参加者数 30名（会員 23名）

コーディネーター 東北大学 教授 姥浦 道生氏  
パネリスト (株)地域計画連合 江田 隆三氏  
ランドブレイン(株) 紙田 和代氏  
(株)ドーコン 今野 亨氏  
パシフィックコンサルタンツ(株) 松本 雅俊氏  
(株)オオバ 望月 啓史氏  
(株)都市・計画・設計研究所 渡邊 寿之氏

③ 記念式典・シンポジウム（令和6年11月28日（木） ルポール麴町）

参加者 213名（会員 130名）

昭和49年5月に公益法人として設立され、令和5年で設立50周年を迎えることから、これを記念し、これまで協会の運営等に功勞のあった者を顕彰するとともにこれまでの都市計画コンサルタントの活動などを振り返り、これからの都市計画、都市計画コンサルタントが進む方向のあり方について議論するシンポジウムを開催した。

1) 記念式典

来賓挨拶 国土交通省都市局長 内田 欽也氏  
早稲田大学 総合理工学部 教授 森本 章倫氏  
(公社)日本都市計画学会 会長 渡邊 浩司氏

功勞者表彰

表彰者 46名（うち会場参加者 22名）

## 2) シンポジウム

- 一般社団法人都市計画コンサルタント協会 設立 50 周年記念事業紹介
- 記念講演  
テーマ：新しい時代のまちづくりへの取組みと今後の展望  
「大規模遊休地の活用と地域行政との関係」  
ENEOS(株) 紀ノ本 大輔氏  
「スマートシティのコミュニケーションデザイン」  
LINE ヤフーコミュニケーションズ(株) 南方 尚喜氏  
「地域に巻き込まれる開発」  
(株)良品計画 廣川 剛史氏
- パネルディスカッション  
テーマ：新たな社会の中で都市計画コンサルタントに求められること  
コーディネーター 早稲田大学 教授 森本 章倫氏  
パネリスト  
記念講演者  
ENEOS(株) 紀ノ本 大輔氏  
LINE ヤフーコミュニケーションズ(株) 南方 尚喜氏  
(株)良品計画 廣川 剛史氏  
(一社) 都市計画コンサルタント協会 会長 芳賀 稔氏

## (3) 都市計画実務発表会 (令和 6 年 10 月 25 日 (金)) (都市計画会館 会議室、Web)

都市計画の実務を担う都市計画コンサルタントと学識者等が都市計画の実務を通じて意見交換を行うことを目的として、平成 26 年度より開催している都市計画実務発表会を令和 6 年 10 月 25 日 (金) に「多様化するまちづくりの課題に対応した新たな都市づくり」をテーマとして、都市計画会館会議室で開催した。なお、発表の内容などをオンラインで配信した。

発表会では、6 件の都市計画に関する実務についての発表があり、また 74 名 (うち会員 67 名) の参加があった。

### コメンテーター

#### (第一セッション)

福井大学 助教 浅野 周平 氏  
ランドブレイン(株) 紙田 和代 氏

#### (第二セッション)

芝浦工業大学 教授 桑田 仁 氏  
(株)計画技術研究所 須永 和久 氏

### 都市計画コンサルタント協会会長賞

発表内容 : 3D都市モデルを活用したエリアマネジメント活動の運営の高度化に向けて

復建調査設計(株) 天野 佑介 氏  
アジア航測(株) 守屋 三登志 氏

日本都市計画学会会長賞

発表内容：不動産ビッグデータを活用した、空き家特定業務

SOMPO インスティテュート・プラス(株) 宮本 万理子 氏

(4) まちづくり技術者交流会

- ① 若手技術者交流会～楽しく学びながらネットワークを広げよう！～（全3回開催 参加者 4名）

実務経験が少ない若手技術者に対して、同世代の他社の社員との意見交換、共同作業を通じて、技術者相互のネットワークの形成、技術者としてのスキルの向上などを目的として実施した。

- ② まちづくり意見交換会（全1回開催 参加者 協会 4名、国土交通省 3名）

国土交通省都市局の中堅職員と当協会会員企業の中堅技術者による技術交流を目的として実施した。

交流会では、国土交通省から提示された以下のテーマについての意見交換などを行った。

- ・立地適正化計画等コンパクトなまちづくりの高質化
- ・まちづくり DX
- ・官民連携まちづくり、防災まちづくり

(5) これからの水災害とまちづくりの連携を考えるシンポジウム（令和6年12月12日（金））  
（Web） 参加者 70名（会員 61名）

近年、各地で大水害が発生しており、今後も気候変動の影響により、さらに降雨量が増加、海面水位が上昇するなどにより、水災害が頻発化・激甚化することが懸念され、河川とまちづくりが相互に理解し、協働により技術や規制・事業等を組み立てていくことが必要とされていることを踏まえて、協会技術委員会で水災害とまちづくりにおける都市計画の役割について議論してきた内容を報告するとともに、学識関係者等との座談会を開催した。

- ① 日本人の伝統的自然観と治水のあり方

新潟大学 名誉教授 大熊 孝 氏

- ② 都市計画コンサルタントの役割・係わりについて

都市計画コンサルタント協会 技術委員長 菊地 建生 氏

- ③ （座談会）

座談会にあたっての問題提起 東京大学生産技術研究所教授 加藤 孝明 氏

これからの水災害とまちづくりのあり方について

テーマ： かわとまちの垣根をなくす

流域治水と沿川まちづくり

コンサルタントの役割とは？

新潟大学

名誉教授 大熊 孝 氏

一般財団法人国土技術研究センター

朝日向猛 氏

株式会社都市環境研究所

小出和郎 氏

都市計画コンサルタント協会

技術委員長 菊地 建生 氏

東京大学生産技術研究所教授

加藤 孝明 氏【司会】

(6) 講習会・研修会等

令和5年度に新型コロナウイルスの感染法上の位置づけが第5類になったことから、行動制限が緩和されたこともあり、Webセミナーを併用しながら、会場での講習会等の開催を行うようにした。

- ① 都市懇サロン 年間10回開催 (Web) 参加者 578名  
8月と1月を除く毎月の第2火曜日18時から開催 (会員 501名)

- ② 技術士第二次試験受験対策実践セミナー 参加者 延べ116名  
(会員 90名)

- ・受験対策実践セミナー (令和6年4月8日 (月)) (会場とWeb併用)
- ・実務経験証明書添削指導 ・専門科目論文添削指導
- ・模擬面接指導

- ③ 都市計画実務者講習会 (令和6年10月17日 (木)) (会場とWeb併用)  
参加者 39名  
(会員 32名)

近年、全国各地で水災害が激甚化・頻発化するとともに、気候変動の影響により、今後、降雨量や洪水発生頻度が全国で増加することが見込まれている。このため、ハード整備の加速化・充実や治水計画の見直しに加え、上流・下流や本川・支川の流域全体を俯瞰し、国や自治体、企業、住民など、あらゆる関係者が協働して流域全体において水災害を防止する取り組みが進められているところである。

本講習会では、これまで知ることが少なかった水災害に取り組む河川部局や都市部局の取組について把握するとともに、流域における水災害に対応した都市計画のあり方についての知識を習得することを目的として開催した。

- 1) 都市計画コンサルタント協会における検討の紹介  
防災都市計画検討特別委員会における取組の報告  
水災害とまちづくり検討部会における取組の報告
- 2) 流域治水、水災害リスクを踏まえた防災まちづくりに係る国土交通省における取組の紹介  
水管理・国土保全局における取組状況

国土交通省 水管理・国土保全局治水課課長補佐 富本 和也 氏

都市局における取組状況

国土交通省 都市局都市計画課企画専門官 柳田 穰 氏

- 3) 取組事例の紹介  
大和川高規格堤防整備及び流域治水と一体となったまちづくり  
近畿地方整備局河川部河川計画課課長補佐 佐藤 昭史 氏  
近畿地方整備局河川部河川計画課沿川整備係長 堀川 裕太 氏  
UR都市機構西日本支社都市再生業務部堺都市再生事務所副所長 林 陽平 氏  
東京低地の水防災に対応したまちづくり

リバーフロント研究所審議役 土屋 信行 氏

防災指針優良事例

久留米市都市建設部都市計画課課長補佐 津川 智宏 氏

事前復興まちづくり優良事例

秋田県大仙市建設部道路河川課主幹 高橋 智行 氏

- ④ 関西地区講習会（令和6年7月19日（金））（会場とWeb併用） 参加者 77名  
（会員 58名）

持続可能な都市のための街路樹のマネジメント

（株）庭樹園 代表取締役 當内 匡 氏

日本庭園の魅力と伝え方

庭園デザイナー・庭園本著者 烏賀陽 百合 氏

- ⑤ ファシリテーター養成講座

都市計画業務において住民との相互理解や協働等がますます重要なポイントとなっていることから、ファシリテーターの養成を目的とした研修を開催した。

研修は、ファシリテートに関する基礎的な研修（Webセミナー）と実務に関する研修（ワークショップ）の2部に分けて開催した。

（第1部）令和6年8月23日（金） （Web）参加者 35名（会員 29名）

（第2部）令和6年9月11日（水） （会場）参加者 27名（会員 20名）

講師： NPO 法人チューニング・フォー・ザ・フューチャー理事長

手塚 佳代子 氏

（株）エンパブリック代表取締役

広石 拓司 氏

- ⑥ 都市計画に携わる新人基礎研修（Web・現地見学は現地開催）

（令和6年5月16日・5月24日・5月31日・6月7日・6月14日）

参加者 延べ327名（会員 283名）

会員企業の新卒採用者などを対象に、都市計画に関する基礎的な分野（都市計画、総合計画、市街地開発事業、交通計画、公園・オープンスペース、景観・都市デザイン、住環境整備、現地見学）についての講義等を行った。

なお、講師は認定都市プランナーに担当して頂いた。

- ⑦ 第8回認定都市プランナー情報交流会（令和6年9月24日（火））（会場およびWeb併用）

参加者 35名

（会員 32名）

認定都市プランナーの自己研鑽などの促進を目的とした講演会を開催した。

講演

事前復興から捉えた立地適正化計画

弘前大学 特任教授 北原 啓司 氏

これまで取り組んできたことと認定都市プランナーに期待すること

マスター都市プランナー 柳沢 厚 氏

⑧ 国土交通省都市局所管制度等に関する説明会

1) 令和 6 年度 都市再生整備計画関連事業 説明会 (令和 6 年 6 月 4 日 (火)) (Web)

参加者 121 名

(会員 107 名)

国土交通省都市局市街地整備課 企画専門官 横山 大輔 氏

⑨ 現地見学会 (大阪) (令和 6 年 11 月 25 日 (月)) 参加者 15 名 (会員 11 名)

今回の見学会は、時代の最先端である「移世界劇場」夢洲駅の開業前の姿を視察するとともに、万博会場を遠望して人工島夢洲の近未来を体感した。

(7) その他事業

① 出版物の販売

平成 27 年度に刊行した「立地適正化計画策定業務実施にあたっての手引き」及び「土地区画整理事業マネジメント業務の手引き」など 10 種類を販売した。

② 都市計画 CPD の活用とその推進

③ (公社) 日本都市計画学会等都市計画関係団体との各種連携及び共同事業の実施

④ 総会等会議の概要、各種委員会の活動状況等及び国土交通省都市計画関係の施策等のホームページへの掲載

⑤ 会員等への都市計画関係情報のメール配信

⑥ 会員への国土交通省、地方公共団体等の発注情報のメール配信

⑦ 建設コンサルタント業務の受注状況等実態調査の実施

⑧ (公社) 日本都市計画学会、(公財) 都市計画協会等への協賛事業等の実施

5. 大規模な災害に関連する活動

① 能登半島地震に係る復興関連調査・計画連絡会の開催

② 事前防災の地方公共団体への普及について検討

③ 大規模な災害が発生した地方公共団体への支援方策の検討

6. 認定都市プランナー認定・登録事業

令和 5 年度以降、これまで認定対象ではなかった行政機関及び大学等教育研究機関に属する者にも拡大し、これによりすべての者を認定登録の対象となった。

令和 6 年 5 月 1 日 (水) に令和 6 年度の認定都市プランナー、認定准都市プランナーの認定審査実施要領の公示を行い、締め切りの 6 月 17 日 (月) までに、認定都市プランナー：49 名、認定准都市プランナー：37 名の応募があった。

認定都市プランナーについては、書類審査で 3 名が申請書不受理となり、46 名について口頭審査 (5 名が欠席 受験者は 41 名) を行った。その結果、32 名が合格し、全員が登録した。

認定准都市プランナーについては、書類審査の結果、1名が申請書不受理となり、36名が合格し、全員が登録した。

認定都市プランナーの登録更新申請を令和6年10月1日（火）から11月25日（月）まで受け付け、142名が登録更新申請を行った。

また、認定准都市プランナーは認定都市プランナーと同じ期間に更新の受け付けを行い、17人が登録更新申請を行った。

令和6年9月24日（火）に開催した認定都市プランナー制度連絡協議会で（公社）日本都市計画学会からマスター都市プランナーとして推薦のあった3名、（認定特非）日本都市計画家協会より推薦のあった2名及び（一社）都市計画コンサルタント協会から推薦した2名に対して就任要請を行った結果、7名の上承を得られ、マスター都市プランナーとして就任して頂いた。

#### 令和7年3月末時点での認定都市プランナー等の総数

認定都市プランナー	424名
認定准都市プランナー	173名
合計	597名

## 令和 6 年度 事業報告附属明細書

### 1. 講習会受講者等の一覧

講習会等名称	受講者数	うち会員
技術士受験対策実践セミナー	72 名	58 名
実務経験証明書添削指導	19 名	13 名
専門科目添削指導	11 名	7 名
模擬面接指導	14 名	12 名
都市計画実務者講習会	39 名	32 名
関西地区講習会	77 名	58 名
ファシリテーター養成講座（全 2 回）	62 名	49 名
都市懇サロン（全 10 回）	578 名	501 名
都市計画に携わる新人基礎研修（全 5 回）	327 名	283 名
都市再生整備計画関連事業 説明会	121 名	107 名
現地見学会	15 名	11 名
小 計	1,335 名	1,131 名
都市計画実務発表会（発表者）	7 名	6 名
都市計画実務発表会（参加者）	74 名	67 名
これからの水災害とまちづくりの連携を考えるシンポジウム	70 名	61 名
認定都市プランナー情報交流会	35 名	32 名
合 計	1,521 名	1,297 名

### 2. 認定都市プランナー

#### (1) 令和 6 年度認定都市プランナー制度の応募状況

令和 6 年 6 月 17 日（月）に締め切った令和 6 年度認定都市プランナー及び認定准都市プランナーの認定審査申請数は、認定都市プランナー 49 名、認定准都市プランナー 37 名、計 86 名であった。

#### 令和 6 年度認定都市プランナー及び認定准都市プランナー認定審査申請状況

	令和 6 年度申請者数 (名)	令和 5 年度申請者数 (名)	増減率 (%)
認定都市プランナー	49	74	66.2%
認定准都市プランナー	37	42	88.1%
計	86	116	74.1%

#### 令和 6 年度認定都市プランナー・認定准都市プランナー所属機関別応募者数

	所 属 機 関			
	民間機関	行政機関	大学等教育 研究機関	計
認定都市プランナー	42	5	2	49
認定准都市プランナー	33	4	0	37
計	75	9	2	86

(2) 令和6年度認定都市プランナー等申請者の審査状況

書類審査通過者

認定都市プランナー46名(93.8%)

認定准都市プランナー36名(97.2%)

(書類審査通過者については、認定准都市プランナーとして登録済み)

口頭審査受験者

認定都市プランナー41名(書類審査通過者のうち5名欠席)

(3) 令和6年度認定都市プランナー合格者

令和6年11月23日(土)、24日(日)及び11月30日(土)に口頭審査を実施し、その結果、認定都市プランナーとして、32名を認定した。

認定された者については、令和7年3月中旬までに登録を済ませている。

認定都市プランナー

	人数(名)
認定審査申請者数	49
書類審査受理者数	46
口頭審査受験者数	41
合格者数	32
登録者数	32
合格率(合格者数/申請者数)	65.3%

認定准都市プランナー

	人数(名)
認定審査申請者数	37
書類審査受理者数	36
登録者数	36
登録率(登録者数/申請者数)	97.2%

令和6年度認定都市プランナー及び認定准都市プランナー専門分野別合格者数

登録分野	総合計画	土地利用計画	市街地整備計画	交通計画	公園緑地計画	防災	景観・都市デザイン	環境・エネルギー	住まい・コミュニティデザイン	健康・福祉	都市・地域経営	プロマネ・エリマネ	分野無し	合計
認定都市プランナー	9	4	6	1	0	1	1	0	4	0	4	2		32
	28.1	12.5	18.8	3.1	0.0	3.1	3.1	0.0	12.5	0.0	12.5	6.3		100.0
認定准都市プランナー	2	5	11	6	2	0	1	0	1	0	4	3	4	36
	5.6	5.6	30.6	16.7	5.6	0.0	2.8	0.0	2.8	0.0	11.1	8.3	11.1	100.0

注：認定都市プランナー、認定准都市プランナーの各行の上段が合格者数、下段が構成比(%)である。

(4) 認定都市プランナー等の登録更新

認定都市プランナー等の登録有効期間を登録後 4 年としていることから、令和 6 年度においては第 1 期、平成 28 年度、令和 2 年度に認定登録した認定都市プランナー、認定准都市プランナーが登録有効期限を迎えることから、これまで登録更新を行っていない者も含め、登録更新申請を下記の通り、受け付けた。

○認定都市プランナー 令和 6 年 10 月 1 日（火）～11 月 25 日（月）

○認定准都市プランナー 令和 6 年 10 月 1 日（火）～11 月 25 日（月）

その結果、認定都市プランナーについては、第 1 期の登録者から 62 名、平成 28 年度の登録者から 41 名、平成 30 年度の登録者から 1 名、令和元年度の登録者から 9 名、令和 2 年度の登録者から 29 名の登録更新申請があり、総登録更新申請者は 142 名であった。

また、認定准都市プランナーについては、平成 28 年度の登録者から 10 名、令和 2 年度から 7 名の登録更新申請があり、総登録更新申請者は 17 名であった。

評価委員会で登録更新にあたって書面を審査した結果、認定都市プランナーについては、登録更新申請のあった 142 名うち 141 名が、認定准都市プランナーについては登録更新申請のあった 17 名全員が審査に合格し、登録した。

令和 6 年度認定都市プランナー認定准都市プランナー専門分野別更新者数

登録分野	総合計画	土地利用計画	市街地整備計画	交通計画	公園緑地計画	防災	景観・都市デザイン	環境・エネルギー	住まい・コミュニティデザイン	健康・福祉	都市・地域経営	プロマネ・エリマネ	合計
認定都市プランナー	22	25	54	15	8	7	20	4	14	3	10	4	187
	11.8	13.4	28.9	8.0	4.3	3.7	10.7	2.1	7.5	1.6	5.3	2.7	100.0
認定准都市プランナー	1	4	5	0	1	2	2	0	0	0	2	0	17
	5.9	23.5	29.4	0.0	5.9	11.8	11.8	0.0	0.0	0.0	11.8	0.0	100.0

注：認定都市プランナー、認定准都市プランナーの各行の上段が合格者数、下段が構成比（%）である。

認定都市プランナーには 2 分野の更新を行っている者が 47 名いる。

(5) 認定都市プランナー等の登録状況

●認定都市プランナー 年度別登録者数（令和7年3月末時点）

年 度	登録者数
第1期	62名
平成28年度	45名
平成29年度	45名
平成30年度	48名
令和元年度	29名
令和2年度	28名
令和3年度	51名
令和4年度	36名
令和5年度	52名
令和6年度	28名
合 計	424名

●認定准都市プランナー 年度別登録者数（令和7年3月末時点）

年 度	登録者数
平成28年度	13名
平成29年度	11名
平成30年度	3名
令和元年度	3名
令和2年度	7名
令和3年度	22名
令和4年度	39名
令和5年度	39名
令和6年度	36名
合 計	173名

※ 複数年にわたって複数の分野を登録している者は、最初の登録年度に計上

登録分野別認定都市プランナー等の人数（令和7年3月末）

登録分野	総合計画	土地利用計画	市街地整備計画	交通計画	公園緑地計画	防災	景観・都市デザイン	環境・エネルギー	住まい・コミュニティデザイン	健康・福祉	都市・地域経営	プロマネ・エリマネ	分野無し	合計
認定都市プランナー	71	53	135	46	24	18	41	8	32	5	36	14		483
	14.7	11.0	28.0	9.5	5.0	3.7	8.5	1.7	6.6	1.0	7.5	2.9		100.0
認定准都市プランナー	14	13	44	15	8	5	11	4	4	2	12	5	36	173
	8.1	7.5	25.4	8.7	4.6	2.9	6.4	2.3	2.3	1.2	6.9	2.9	20.8	100.0

注：複数の分野での登録があるため、合計が年度別登録者数と合わない。

第2号議案 令和6年度決算について

令和6年度 一般会計 貸借対照表(案)

令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金貯金	34,420,613	37,035,214	▲ 2,614,601
現金	118,916	193,591	▲ 74,675
普通預金	3,573,316	5,360,902	▲ 1,787,586
通常貯金	1,728,381	2,480,721	▲ 752,340
定期預金	29,000,000	29,000,000	0
郵便振替		0	0
未収金	66,720	46,000	20,720
立替金	32,680	0	32,680
刊行物	593,434	619,276	▲ 25,842
流動資産合計	35,113,447	37,700,490	▲ 2,587,043
2. 固定資産			
(2)特定資産			
退職給付引当資産	0	3,587,516	▲ 3,587,516
特定資産合計	0	3,587,516	▲ 3,587,516
(3)その他固定資産			
敷金	3,150,000	3,150,000	0
その他固定資産合計	3,150,000	3,150,000	0
固定資産合計	3,150,000	6,737,516	▲ 3,587,516
資産合計	38,263,447	44,438,006	▲ 6,174,559
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	98,951	1,548	97,403
前受金	58,300	116,900	▲ 58,600
預り金	69,400	218,714	▲ 149,314
流動負債合計	226,651	337,162	▲ 110,511
2. 固定負債			
退職給付引当金	0	3,587,516	▲ 3,587,516
固定負債合計	0	3,587,516	▲ 3,587,516
負債合計	226,651	3,924,678	▲ 3,698,027
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	38,036,796	40,513,328	▲ 2,476,532
正味財産合計	38,036,796	40,513,328	▲ 2,476,532
負債及び正味財産合計	38,263,447	44,438,006	▲ 6,174,559

# 令和6年度 一般会計 正味財産増減計算書（決算）（案）

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅰ 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受 取 入 会 金	30,000	10,000	20,000
正 会 員 受 取 入 会 金	10,000	0	10,000
準 会 員 受 取 入 会 金	20,000	10,000	10,000
受 取 会 費	21,400,000	21,675,000	▲ 275,000
正 会 員 受 取 会 費	20,300,000	20,400,000	▲ 100,000
準 会 員 受 取 会 費	650,000	675,000	▲ 25,000
賛 助 会 員 受 取 会 費	450,000	600,000	▲ 150,000
事 業 収 益	5,106,640	4,624,965	481,675
講 習 会 事 業 収 益	612,000	568,000	44,000
研 修 会 事 業 収 益	4,312,700	3,743,000	569,700
見 学 会 事 業 収 益	18,600	57,500	▲ 38,900
出 版 物 事 業 収 益	163,340	256,465	▲ 93,125
雑 収 益	283,198	144,635	138,563
特 定 資 産 受 取 利 息	0	0	0
運 用 資 金 受 取 利 息	19,882	631	19,251
雑 収 益	263,316	144,004	119,312
経 常 収 益 計	26,819,838	26,454,600	365,238
(2) 経常費用			
事 業 費	18,378,118	12,855,055	5,523,063
役 員 報 酬	314,985	1,259,954	▲ 944,969
職 員 給 与	3,746,600	2,509,899	1,236,701
職 員 諸 手 当	54,269	57,340	▲ 3,071
退 職 給 付 費 用	0	0	0
福 利 厚 生 費	429,274	378,758	50,516
会 議 費	1,006,104	38,069	968,035
旅 費 交 通 費	1,597,649	937,100	660,549
通 信 運 搬 費	295,548	190,924	104,624
消 耗 什 器 備 品 費	0	0	0
消 耗 品 費	333,165	59,364	273,801
修 繕 維 持 費	452,747	525,199	▲ 72,452
印 刷 製 本 費	956,296	1,282,033	▲ 325,737
光 熱 水 料 費	162,026	146,041	15,985
賃 借 料 費	4,649,883	2,629,347	2,020,536
諸 謝 金	2,100,433	1,329,763	770,670
交 際 費	0	0	0
租 税 公 課	166,900	70,000	96,900
支 払 負 担 金	340,000	390,000	▲ 50,000
委 託 費	1,596,065	895,535	700,530
手 数 料	158,408	121,855	36,553
雑 費	17,766	33,874	▲ 16,108

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管 理 費	10,918,252	10,676,064	242,188
役 員 報 酬	435,015	1,740,046	▲ 1,305,031
職 員 給 与	4,728,400	3,055,101	1,673,299
職 員 諸 手 当	66,274	69,404	▲ 3,130
退 職 給 付 費 用	37,484	375,011	▲ 337,527
福 利 厚 生 費	683,283	625,161	58,122
会 議 費	187,834	324,885	▲ 137,051
旅 費 交 通 費	601,508	625,145	▲ 23,637
通 信 運 搬 費	203,261	132,880	70,381
消 耗 什 器 備 品 費	7,180	199,650	▲ 192,470
消 耗 品 費	128,027	109,655	18,372
修 繕 維 持 費	295,468	225,936	69,532
印 刷 製 本 費	407,618	220,136	187,482
光 熱 水 料 費	141,059	127,395	13,664
賃 借 料	2,000,188	1,956,676	43,512
諸 謝 金	204,923	0	204,923
交 際 費	0	0	0
租 税 公 課	10,000	12,100	▲ 2,100
支 払 負 担 金	0	120,000	▲ 120,000
委 託 費	526,433	523,913	2,520
手 数 料	140,515	124,751	15,764
雑 費	113,782	108,219	5,563
特 別 会 計 繰 出 金	0	0	0
予 備 費	0	0	0
経 常 費 用 計	29,296,370	23,531,119	5,765,251
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 2,476,532	2,923,481	▲ 5,400,013
評 価 損 益 等 計	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	▲ 2,476,532	2,923,481	▲ 5,400,013
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	▲ 2,476,532	2,923,481	▲ 5,400,013
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	40,513,328	37,589,847	2,923,481
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	38,036,796	40,513,328	▲ 2,476,532
II 指定正味財産増減の部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0
III 正味財産期末残高	38,036,796	40,513,328	▲ 2,476,532

# 令和6年度 一般会計 正味財産増減計算書内訳表（決算）（案）

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

（単位：円）

科 目	実施事業会計	その他会計		法人会計	内部取引消去	合計
	講習会・研修会等事業	出版事業	共益事業	一般事業	一般事業	
Ⅰ 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
受 取 入 会 金	0	0	0	30,000	0	30,000
正 会 員 受 取 入 会 金	0	0	0	10,000	0	10,000
準 会 員 受 取 入 会 金	0	0	0	20,000	0	20,000
受 取 会 費	0	0	0	21,400,000	0	21,400,000
正 会 員 受 取 会 費	0	0	0	20,300,000	0	20,300,000
準 会 員 受 取 会 費	0	0	0	650,000	0	650,000
賛 助 会 員 受 取 会 費	0	0	0	450,000	0	450,000
事 業 収 益	4,943,300	163,340	0	0	0	5,106,640
講 習 会 事 業 収 益	612,000	0	0	0	0	612,000
研 修 会 事 業 収 益	4,312,700	0	0	0	0	4,312,700
見 学 会 事 業 収 益	18,600	0	0	0	0	18,600
出 版 物 事 業 収 益	0	163,340	0	0	0	163,340
雑 収 益	0	16,316	237,000	29,882	0	283,198
特 定 資 産 受 取 利 息	0	0	0	0	0	0
運 用 資 金 受 取 利 息	0	0	0	19,882	0	19,882
雑 収 益	0	16,316	237,000	10,000	0	263,316
経 常 収 益 計	4,943,300	179,656	237,000	21,459,882	0	26,819,838
(2) 経常費用						
事 業 費	7,308,126	482,977	10,587,015	0	0	18,378,118
役 員 報 酬	202,495	14,995	97,495	0	0	314,985
職 員 給 与	2,576,262	183,849	986,489	0	0	3,746,600
職 員 諸 手 当	38,170	2,685	13,414	0	0	54,269
退 職 給 付 費 用	0	0	0	0	0	0
福 利 厚 生 費	279,114	20,530	129,630	0	0	429,274
会 議 費	105,749	0	900,355	0	0	1,006,104
旅 費 交 通 費	409,406	15,873	1,172,370	0	0	1,597,649
通 信 運 搬 費	146,757	59,428	89,363	0	0	295,548
消 耗 什 器 備 品 費	0	0	0	0	0	0
消 耗 品 費	70,881	3,008	259,276	0	0	333,165
修 繕 維 持 費	233,239	14,554	204,954	0	0	452,747
印 刷 製 本 費	714,267	65,080	176,949	0	0	956,296
光 熱 水 料 費	29,453	0	132,573	0	0	162,026
賃 借 料 料 費	894,012	9,348	3,746,523	0	0	4,649,883
諸 謝 金	722,787	6,681	1,370,965	0	0	2,100,433
交 際 費	0	0	0	0	0	0
租 税 公 課	159,900	3,300	3,700	0	0	166,900
支 払 負 担 金	0	0	340,000	0	0	340,000
委 託 費	590,073	83,646	922,346	0	0	1,596,065
手 数 料 費	130,995	0	27,413	0	0	158,408
雑 費	4,566	0	13,200	0	0	17,766

(単位：円)

科 目	実施事業会計	その他会計		法人会計	内部取引消去	合計
	講習会・研修会等事業	出版事業	共益事業	一般事業	一般事業	
管 理 費	0	0	0	10,918,252	0	10,918,252
役 員 報 酬	0	0	0	435,015	0	435,015
職 員 給 与	0	0	0	4,728,400	0	4,728,400
職 員 諸 手 当	0	0	0	66,274	0	66,274
退 職 給 付 費 用	0	0	0	37,484	0	37,484
福 利 厚 生 費	0	0	0	683,283	0	683,283
会 議 費	0	0	0	187,834	0	187,834
旅 費 交 通 費	0	0	0	601,508	0	601,508
通 信 運 搬 費	0	0	0	203,261	0	203,261
消 耗 器 備 品 費	0	0	0	7,180	0	7,180
消 耗 品 費	0	0	0	128,027	0	128,027
修 繕 維 持 費	0	0	0	295,468	0	295,468
印 刷 製 本 費	0	0	0	407,618	0	407,618
光 熱 水 料 費	0	0	0	141,059	0	141,059
賃 借 料	0	0	0	2,000,188	0	2,000,188
諸 謝 金	0	0	0	204,923	0	204,923
交 際 費	0	0	0	0	0	0
租 税 公 課	0	0	0	10,000	0	10,000
支 払 負 担 金	0	0	0	0	0	0
委 託 費	0	0	0	526,433	0	526,433
手 数 料	0	0	0	140,515	0	140,515
雑 費	0	0	0	113,782	0	113,782
特 別 会 計 繰 出 金	0	0	0	0	0	0
予 備 費	0	0	0	0	0	0
経 常 費 用 計	7,308,126	482,977	10,587,015	10,918,252	0	29,296,370
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 2,364,826	▲ 303,321	▲ 10,350,015	10,541,630	0	▲ 2,476,532
評 価 損 益 等 計	0	0	0	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	▲ 2,364,826	▲ 303,321	▲ 10,350,015	10,541,630	0	▲ 2,476,532
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経 常 外 収 益 計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経 常 外 費 用 計	0	0	0	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	▲ 2,364,826	▲ 303,321	▲ 10,350,015	10,541,630	0	▲ 2,476,532
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	▲ 45,335,945	1,963,948	▲ 51,845,481	135,730,806	0	40,513,328
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	▲ 47,700,771	1,660,627	▲ 62,195,496	146,272,436	0	38,036,796
II 指定正味財産増減の部						
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	▲ 47,700,771	1,660,627	▲ 62,195,496	146,272,436	0	38,036,796

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別原価法

#### (2) 退職給付引当金について

職員の退職給付に備えるため、退職手当支給規程に基づく当期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。なお、当期末において退職金を支給者する者がいないため、当期末において引当金を積み立てていない。

#### (3) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっている。

#### (4) 消費税等の会計処理について

消費税は、税込み方式で処理している。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産積立預金	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
特定預金	0	0	0	0
特別基金	0	0	0	0
退職給付引当預金	3,587,516	37,484	3,625,000	0
小 計	3,587,516	37,484	3,625,000	0
合 計	3,587,516	37,484	3,625,000	0

### 3. 特定資産の財源等の内訳

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの 充当額)	(うち一般正味 財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する 額)
特定預金	0	0	0	0
特別基金	0	0	0	0
退職給付引当預金	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

**令和6年度 一般会計**  
**貸借対照表及び正味財産増減計算書の付属説明資料**

1. 未収金明細

単位：円

項 目	件 数	金 額
受講料のクレジットカード 決済に伴う未収金	54人	64,800
図書販売に伴う未収金	1件	1,920
合 計		66,720

2. 立替金

3. 単位：円

項 目	件 数	金 額
源泉所得	1	32,680
合 計		32,680

3. 未払金明細

単位：円

項 目	件 数	金 額
消費税	1	96,900
受講料のクレジットカード 決済に係る手数料	1	2,051
合 計		98,951

4. 前受金明細

単位：円

項 目	人数 (人)		金額
	会員 公共	一般	
技術士受験対策実践セミナー	3	1	52,000
第289回都市懇サロソ	4	1	6,300
合計			58,300

5. 預り金明細

単位：円

科 目	預り金	備 考
社会保険	39,494	
雇用保険	29,906	
合計	69,400	

6. 引当金の明細

単位：円

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	3,587,516	37,484	3,625,000	0	0

# 令和6年度 一般会計 財産目録（決算）（案）

令和7年3月31日現在

（単位：円）

貸借対照表科目		場 所・物 量 等	使 用 目 的 等	金 額
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	118,916
	預貯金	普通預金		3,573,316
		みずほ銀行 市町村会館出張所		3,470,161
		三菱東京UFJ銀行 麴町中央支店		103,155
		通常貯金		1,728,381
		法人		1,728,381
		定期預金		29,000,000
		みずほ銀行 市町村会館出張所		29,000,000
	未収金			66,720
	発行図書代金未収金			1,920
その他			64,800	
立替金			32,680	
刊行物			593,434	
流動資産合計				35,113,447
(固定資産)				
その他固定資産				
	敷金			3,150,000
固定資産合計				3,150,000
資産合計				38,263,447
(流動負債)				
	未払金			98,951
	前受金			58,300
	預り金			69,400
		社会保険		39,494
		雇用保険		29,906
流動負債合計				226,651
(固定負債)				
	退職給付引当金			0
固定負債合計				0
負債合計				226,651
正味財産				38,036,796

# 令和6年度 認定都市プランナー特別会計 貸借対照表（決算）（案）

令和7年3月31日現在

（単位：円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	508,083	433,806	74,277
普通預金	0	0	0
通常貯金	3,857,447	3,482,838	374,609
郵便振替	0	0	0
未収金	2,590,500	355,000	
流動資産合計	6,956,030	4,271,644	2,684,386
資産合計	6,956,030	4,271,644	2,684,386
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	180,701	11,942	168,759
流動負債合計	180,701	11,942	168,759
2. 固定負債			
負債合計	180,701	11,942	168,759
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	6,775,329	4,259,702	2,515,627
正味財産合計	6,775,329	4,259,702	2,515,627
負債及び正味財産合計	6,956,030	4,271,644	2,684,386

# 令和6年度 認定都市プランナー特別会計 正味財産増減計算書（決算）（案）

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

（単位：円）

科 目	当年度決算	前年度決算	増 減
Ⅰ 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	77,000	46,000	31,000
研修会事業収益	77,000	46,000	31,000
受取審査料	742,500	1,005,000	▲ 262,500
認定都市プランナー審査料	742,500	1,005,000	▲ 262,500
受取登録料	4,614,500	1,795,000	2,819,500
都市プランナー受取登録料	704,000	1,040,000	▲ 336,000
准都市プランナー受取登録料	198,000	195,000	3,000
都市プランナー更新手数料	3,619,000	540,000	3,079,000
准都市プランナー更新手数料	93,500	20,000	73,500
雑収益	18	3,037	▲ 3,019
運用資金受取利息	18	37	▲ 19
雑収益	0	3,000	▲ 3,000
一般会計繰入金	0	0	0
経常収益計	5,434,018	2,849,037	2,584,981
(2) 経常費用			
事業費	2,918,391	2,916,282	2,109
役員報酬	0	0	0
職員給与	0	0	0
職員諸手当	0	0	0
退職給付費用	0	0	0
福利厚生費	0	0	0
会議費	67,482	71,816	▲ 4,334
旅費交通費	47,480	120,060	▲ 72,580
通信運搬費	152,020	120,745	31,275
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	57,338	38,512	18,826
繕維持費	0	0	0
印刷製本費	11,620	63,319	▲ 51,699
光熱水料費	0	0	0
賃借料	406,900	557,300	▲ 150,400
諸謝金	853,079	788,474	64,605
交際費	0	0	0
租税公課	98,700	0	98,700
支払負担金	0	0	0
委託費	1,091,152	1,090,686	466
手数料	131,620	64,370	67,250
雑費	1,000	1,000	0

(単位：円)

科 目	当年度決算	前年度決算	増 減
管 理 費	0	0	0
役 員 報 酬	0	0	0
職 員 給 与	0	0	0
職 員 諸 手 当	0	0	0
退 職 給 付 費 用	0	0	0
福 利 厚 生 費	0	0	0
会 議 費	0	0	0
旅 費 交 通 費	0	0	0
通 信 運 搬 費	0	0	0
消 耗 什 器 備 品 費	0	0	0
消 耗 品 費	0	0	0
修 繕 維 持 費	0	0	0
印 刷 製 本 費	0	0	0
光 熱 水 料 費	0	0	0
賃 借 料	0	0	0
諸 謝 金	0	0	0
交 際 費	0	0	0
租 税 公 課	0	0	0
支 払 負 担 金	0	0	0
委 託 費	0	0	0
手 数 料	0	0	0
雑 費	0	0	0
経 常 費 用 計	2,918,391	2,916,282	2,109
評価損益等調整前当期経常増減額	2,515,627	▲ 67,245	2,582,872
評 価 損 益 等 計	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	2,515,627	▲ 67,245	2,582,872
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	2,515,627	▲ 67,245	2,582,872
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	4,259,702	4,326,947	▲ 67,245
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	6,775,329	4,259,702	2,515,627
II 指定正味財産増減の部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0
III 正味財産期末残高	6,775,329	4,259,702	2,515,627

**令和6年度 認定都市プランナー特別会計  
貸借対照表及び正味財産増減計算書の付属説明資料**

1. 未収金明細

単位：円

項 目	件 数	金 額
登録料のクレジットカード 決済に伴う未収金	109人	2,590,500
合 計		2,590,500

2. 未払金明細

単位：円

項 目	件 数	金 額
消費税	1件	98,700
登録料のクレジットカード 決済に係る手数料	1件	82,001
合 計		180,701

# 令和 6 年度 認定都市プランナー特別会計 財産目録（決算）（案）

令和 7 年 3 月 31 日現在

（単位：円）

貸借対照表科目		場 所・物 量 等	使 用 目 的 等	金 額
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	508,083
	貯金	通常貯金		3,857,447
		認定		3,857,447
	未収金	郵便振替 認定		2,590,500
流動資産合計				6,956,030
(固定資産)				
特定資産				
その他固定資産				
固定資産合計				0
資産合計				6,956,030
(流動負債)				
	未払金			180,701
流動負債合計				180,701
(固定負債)				
固定負債合計				0
負債合計				180,701
正味財産				6,775,329

# 監 査 報 告 書

令和7年4月10日

一般社団法人都市計画コンサルタント協会

会長 芳賀 稔 様

一般社団法人都市計画コンサルタント協会

監事 邊見 隆士

監事 椿 真吾

## 監査報告書の提出について

私たち監事は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及びその結果について次のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決済書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及びその付属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

### 2. 監査意見

#### (1) 事業報告等の監査意見

事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

理事の職務に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

#### (2) 計算書類及びその付属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその付属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示していると認めます。

### 第3号議案 役員の一部選任について

#### 役員の一部選任について

令和5年度の総会において選任された理事9名と監事1名の任期が満了になるとともに、朝倉理事、石塚理事、邊見監事から辞任の申し出があった。

このため、協会活動を推進するために、下記のとおり新たに理事、監事を選任する。

役職	氏名	勤務先等	
		所属、部署等	現役職
理事（新任）	安藤 章	(株) 日建設計総合研究所	役員・主席研究員
理事（再任）	伊藤 香織	東京理科大学	創域理工学部 建築学科教授
理事（再任）	菊地 建生	(株)市浦ハウジング&プランニング	執行役員 都市計画・設計室プロジェクトリーダー 福岡支店副支店長
理事（新任）	坂井 信行	(株) 地域計画建築研究所	取締役 東京事務所長
理事（再任）	永澤 明彦	(株) アール・アイ・エー	取締役 東京本社計画本部長 兼横浜支社長
理事（再任）	芳賀 稔	(株) 国際開発コンサルタント	常務取締役 東京支店長
理事（再任）	藤野 康	(株) 都市環境研究所	執行役員 上席研究員／地域計画室室長
理事（新任）	前田 正人	元都市再生機構	
理事（再任）	松原 隆	昭和 (株)	取締役 事業本部 技術本部長
理事（新任）	溝口 伸一	日本工営都市空間 (株)	都市開発コンサルタント 事業本部 本部長
理事（再任）	森本 章倫	早稲田大学	理工学術院 教授
理事（再任）	山本 勝彦	(株) 安井建築設計事務所	大阪事務所 マネジメントビジネス部 専門役
理事（再任）	渡會 清治	(認定特非) 日本都市計画家協会	理事
監事（新任）	安部 文洋	(株) ゆりかもめ	代表取締役社長
監事（再任）	椿 真吾	(株) 横浜都市みらい	代表取締役社長

## 報告事項1 令和7年度事業計画について

### 令和7年度事業計画

令和6年は一般社団法人都市計画コンサルタント協会が公益法人として設立して50年を経たことから、設立50周年事業としてこれまでの都市計画コンサルタントの活動などを振り返り、これからのあり方などについての議論を行ったところで、この記念事業で得られた成果を生かしつつ、令和4年度に策定した新しい協会ビジョン2023に沿った協会運営を行っていく。

また、都市計画コンサルタントが新たな都市問題への対応にあたっての能力の向上、都市計画コンサルタントの職能の向上と社会的貢献、実務専門家集団としての技術の継承と進化、さらには都市計画コンサルタントの業務環境等の改善を目指した活動などを行っていくことを基本的な方針として協会を運営していく。

このため、以下のような事業を展開するとともに、協会ビジョンで位置づけられた各施策についても引き続き積極的な展開を図る。

- 協会ビジョンに沿った協会運営をより円滑・強力に進められるようにするために協会ビジョン推進委員会での検討をもとに協会の委員会組織を刷新する。
- 協会の活動を活性化する観点から、これまで東京を中心に活動してきたが、関西地区をはじめ、東北等東京以外における活動をより一層活発にするため、地域における活動をさらに支援する。
- 協会の社会貢献の一環として、令和5年度に試行を行い、令和6度から本格的に実施している地方公共団体への専門家派遣を継続するとともに、防災都市計画検討特別委員会で検討してきた災害に強いまちづくりに関する成果を公表する。

※ 事業計画での「都市計画」は、都市計画法にもとづく都市計画や市街地整備事業などだけではなく、都市計画を進めるにあたって関連する様々な分野に関する事業・活動なども対象としたものとしている。

#### 記

#### I. 都市計画コンサルタント業を営む団体として、仕事と働き手の未来を拓く活動

##### 1. 都市計画コンサルタント業務の業務環境の改善に関する活動

- ① 地方公共団体への都市計画コンサルタント協会会員企業の業務の受注実績に関する情報発信の検討
- ② 都市計画コンサルタント優良業務登録事業（ejob事業）の推進とさらなる活用の検討
- ③ 発注者である地方公共団体等への勤務環境の改善に関する要請などの活動
- ④ 都市計画コンサルタント業務の発注状況の把握、実態を踏まえた改善の方向の検討
- ⑤ 認定都市プランナー制度の地方公共団体等への一層の普及活動

##### 2. 都市計画に関する技術の向上などに関する活動

- ① 都市計画に関するWebセミナーを活用した講習会・研修会等の開催
- ② 都市計画コンサルタント業務等に関する会員企業相互の連携の強化等の検討・促進

- ③ 都市計画実務発表会の開催
- ④ 外部の有識者が参加する研究グループの設置と研究・交流活動の推進
- ⑤ 会員企業の提案による研究活動への支援

### 3. 都市計画に関する会員企業への情報提供

- ① 国及び地方公共団体の都市政策・都市計画関連情報、都市計画コンサルタント業務の発注に関する情報
- ② 新たな技術を活用した都市計画に関する情報
- ③ テレワーク等の新たな勤務形態、勤務環境の改善、業界の担い手確保の方策などに関する情報

## II. 都市計画実務の専門家集団として、その社会的な責務に対応する活動

- ① 国、地方公共団体との都市計画に関する施策等についての意見交換・提案
- ② 地方公共団体への専門家派遣など都市計画行政の支援
- ③ 大規模な災害が発生した場合の地方公共団体への支援の推進
- ④ 今後の大規模災害等への都市計画としての対応方策の検討、事前防災に関する取組の推進
- ⑤ 会員企業の倫理意識の向上の推進
- ⑥ まちづくり月間行事等の都市計画推進事業への協賛等
- ⑦ その他都市計画コンサルタント業の発展に資する事業への協賛等

## III. 都市計画コンサルタントが集う場としての最高のサロンの提供に関する活動

- ① 会員企業の技術者等のキャリアを考慮した交流の促進
- ② 都市計画に係る各団体（行政機関、（公社）日本都市計画学会、（公財）都市計画協会、（認定特非）日本都市計画家協会、その他関係団体・専門家等）との連携・協働の推進
- ③ 地方における会員の交流や組織づくりなどの取組への支援

## IV. その他の取組

- ① 新しい協会ビジョンに基づく協会活動を推進するための事務局の運営に関する検討
- ② 新しい協会ビジョンに定められた事業等を推進するための委員会体制の確立
- ③ 協会活動を始め、各種情報の発信

## 令和7年度認定都市プランナー認定・登録事業に関する実施計画

認定都市プランナー認定・登録制度の令和7年度における事業は次のとおりとする。

1. 令和7年度認定都市プランナー等の推薦書及び申請書受付、書類審査の実施、口頭審査の実施
2. 上記審査の結果に伴う合格者の登録簿への登録
3. 認定都市プランナー及び認定准都市プランナーの更新手続きの実施
4. マスター都市プランナーの推薦、登録
5. 認定都市プランナーとして認定・登録が可能な対象が拡大されていることの周知等の実施
6. 認定都市プランナー等への都市計画に関する情報等の提供、更新を円滑に進めるための研修会の開催等
7. 国土交通省登録資格の登録更新

# (一社) 都市計画コンサルタント協会の新たな体制への見直し案

## 1 協会体制見直しの視点

### ■課題

- ・発注方式の改善をはじめとする業務環境の改善等、業界団体としての取組が弱い。
- ・委員会や部会に参加する人材、会社が限られ、負担軽減が必要なため、協会ビジョンの提言に基づき、簡素化や効率化する。
- ・協会活動への若手技術者の参加促進が必要である。
- ・地方都市の協会活動が、会員数が少ない等の理由により、活発に行われていない。

### ■見直しの視点

- ・総務委員会は、協会活動の企画・運営、情報の収集・発信を主に担う。
- ・業務環境の改善は協会活動の重要項目であり、新たに委員会を設置して取り組む。
- ・技術の継承、普及・啓発、向上は、一連の活動として、一つの委員会で取り組む。
- ・協会の緊急性の高い課題への対応力を高めるための体制を構築する。
- ・地区協議会を、地域に本社がある会員会社を中心に、大手コンサルタントの支店等へも働き掛け、活性化する。

### ■体制見直しの基本方針

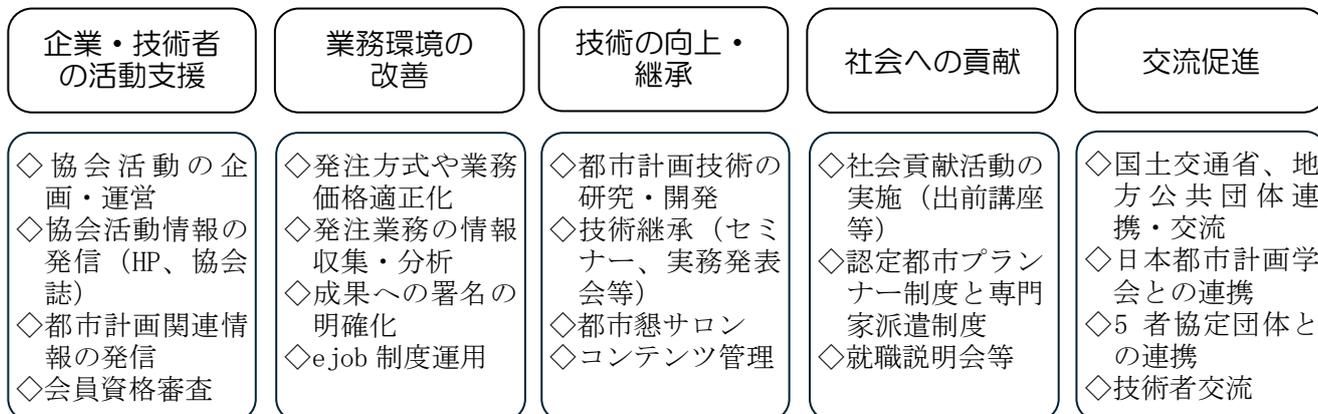
- ・会員会社へのサービス向上と技術者からのニーズに答える協会活動を充実させ、地方へも活動を展開させる。
- ・協会ビジョンで示された5つの主な協会活動、「企業・技術者の活動支援」、「業務環境の改善」、「技術の向上・継承」、「社会への貢献」、「交流促進」等の役割に応じて再編する。
- ・4つの常置委員会へ再構築し、緊急性の高い課題は、タスクフォースとして対応する。

## 2 協会体制の見直し案

### 現在の常置委員会等



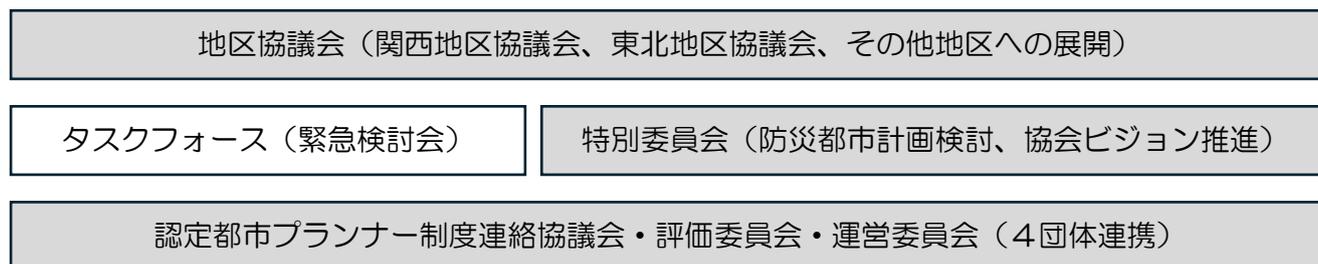
### 見直しの視点（主な協会活動）



### 新たな常置委員会の構成



その他の委員会・緊急課題への対応（■：継続する委員会等）



※ これまで総務委員会は業務執行理事を中心に構成し、各委員会間の調整を中心に行ってきたが、業務執行会議との重複もあり、総務委員会の機能を大幅に見直し、委員構成も見直す。

## 報告事項2 令和7年度予算について

### 令和7年度 一般会計正味財産増減計算書（予算）

令和7年4月1日から令和8年3月31日

(単位：円)

科 目	予算案	前年度予算案	増 減	備 考
Ⅰ 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受 取 入 会 金	20,000	20,000	0	
正 会 員 受 取 入 会 金	10,000	10,000	0	1社新規加入
準 会 員 受 取 入 会 金	10,000	10,000	0	1社新規加入
受 取 会 費	21,400,000	21,950,000	▲ 550,000	
正 会 員 受 取 会 費	20,200,000	20,800,000	▲ 600,000	101社（1社新規加入）
準 会 員 受 取 会 費	750,000	700,000	50,000	15社・人（1社新規加入）
賛 助 会 員 受 取 会 費	450,000	450,000	0	3社
事 業 収 益	5,910,000	5,741,000	169,000	
講 習 会 事 業 収 益	840,000	833,000	7,000	
研 修 会 事 業 収 益	4,746,000	4,565,000	181,000	
見 学 会 事 業 収 益	24,000	43,000	▲ 19,000	
出 版 物 事 業 収 益	300,000	300,000	0	
雑 収 益	210,000	654,000	▲ 444,000	
運 用 資 金 受 取 利 息	20,000	1,000	19,000	
雑 収 益	190,000	653,000	▲ 463,000	50周年事業に係る収入減
経 常 収 益 計	27,540,000	28,365,000	▲ 825,000	
(2) 経常費用				
事 業 費	19,493,000	25,325,000	▲ 5,832,000	
役 員 報 酬	2,016,000	756,000	1,260,000	事務局体制の変更による増
職 員 給 与	2,361,000	4,099,000	▲ 1,738,000	事務局体制の変更による減
職 員 諸 手 当	32,000	53,000	▲ 21,000	
退 職 給 付 費 用	0	0	0	
福 利 厚 生 費	570,000	544,000	26,000	
会 議 費	150,000	272,000	▲ 122,000	
旅 費 交 通 費	1,351,000	2,236,000	▲ 885,000	50周年事業関係経費の減
通 信 運 搬 費	461,000	211,000	250,000	
消 耗 什 器 備 品 費	10,000	2,000	8,000	
消 耗 品 費	139,000	539,000	▲ 400,000	50周年事業関係経費の減
修 繕 維 持 費	473,000	459,000	14,000	
印 刷 製 本 費	4,559,000	2,991,000	1,568,000	50周年記念誌印刷費による増
光 熱 水 料 費	160,000	155,000	5,000	
賃 借 料	2,799,000	5,393,000	▲ 2,594,000	50周年事業関係経費の減
諸 謝 金	2,008,000	2,316,000	▲ 308,000	50周年事業関係経費の減
租 税 公 課	181,000	350,000	▲ 169,000	
支 払 負 担 金	372,000	414,000	▲ 42,000	
委 託 費	1,592,000	4,278,000	▲ 2,686,000	50周年事業、ホームページ改定費用の減
手 数 料	229,000	145,000	84,000	
雑 費	30,000	112,000	▲ 82,000	

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
管 理 費	13,692,000	12,952,000	740,000	
役 員 報 酬	2,784,000	1,044,000	1,740,000	事務局体制の変更による増
職 員 給 与	2,980,000	4,961,000	▲ 1,981,000	事務局体制の変更による減
職 員 諸 手 当	40,000	64,000	▲ 24,000	
退 職 給 付 費 用	600,000	225,000	375,000	
福 利 厚 生 費	810,000	794,000	16,000	
会 議 費	184,000	1,290,000	▲ 1,106,000	50周年事業関係経費等の減
旅 費 交 通 費	559,000	630,000	▲ 71,000	
通 信 運 搬 費	203,000	106,000	97,000	
消 耗 什 器 備 品 費	10,000	1,000	9,000	
消 耗 品 費	138,000	164,000	▲ 26,000	
修 繕 維 持 費	224,000	123,000	101,000	
印 刷 製 本 費	439,000	213,000	226,000	
光 熱 水 料 費	140,000	136,000	4,000	
賃 借 料	2,013,000	2,131,000	▲ 118,000	
諸 謝 金	679,000	0	679,000	協会運営指導に係る謝金の増
交 際 費	10,000	10,000	0	
租 税 公 課	11,000	44,000	▲ 33,000	
支 払 負 担 金	60,000	64,000	▲ 4,000	
委 託 費	1,540,000	700,000	840,000	経理関係業務の外部委託
手 数 料	148,000	160,000	▲ 12,000	
雑 費	120,000	92,000	28,000	
特 別 会 計 繰 出 金	10,000	1,000	9,000	
経 常 費 用 計	33,195,000	38,278,000	▲ 5,083,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 5,655,000	▲ 9,913,000	4,258,000	
評 価 損 益 等 計	0	0	0	
当 期 経 常 増 減 額	▲ 5,655,000	▲ 9,913,000	4,258,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経 常 外 収 益 計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経 常 外 費 用 計	0	0	0	
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0	
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	▲ 5,655,000	▲ 9,913,000	4,258,000	
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	38,036,796	40,513,328	▲ 2,476,532	
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	32,381,796	30,600,328	1,781,468	
II 指定正味財産増減の部				
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0	
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0	
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	32,381,796	30,600,328	1,781,468	

# 令和7年度 一般会計正味財産増減計算内訳書(予算)

令和7年度4月1日から令和8年度3月31日まで

(単位:円)

科目	実施事業会計		その他会計				小計	法人会計 一般事業	内部取引 消済	合計
	繰上	共通	共通	出版事業	共益事業	小計				
1. 一般会計正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
受取入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,000
受取入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000
受取入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21,400,000
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,200,000
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	750,000
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	450,000
受取会費	5,610,000	0	5,610,000	300,000	0	0	300,000	0	0	5,910,000
事業収益	840,000	0	840,000	0	0	0	0	0	0	840,000
事業収益	4,746,000	0	4,746,000	0	0	0	0	0	0	4,746,000
事業収益	24,000	0	24,000	0	0	0	0	0	0	24,000
事業収益	0	0	0	300,000	0	0	300,000	0	0	300,000
事業収益	0	0	0	30,000	150,000	0	180,000	30,000	0	210,000
事業収益	0	0	0	0	150,000	0	180,000	20,000	0	200,000
事業収益	0	0	0	330,000	150,000	0	480,000	10,000	0	190,000
事業収益	5,610,000	0	5,610,000	330,000	150,000	0	480,000	21,450,000	0	27,540,000
(2) 経常費用										
事業費	8,561,000	0	8,561,000	504,000	10,428,000	0	10,932,000	0	0	19,493,000
役員報酬	1,296,000	0	1,296,000	96,000	624,000	0	720,000	0	0	2,016,000
職員給与	1,623,000	0	1,623,000	116,000	622,000	0	738,000	0	0	2,361,000
職員手当	22,000	0	22,000	2,000	8,000	0	10,000	0	0	32,000
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生費	371,000	0	371,000	27,000	172,000	0	199,000	0	0	570,000
会議費	50,000	0	50,000	0	100,000	0	100,000	0	0	150,000
旅費	374,000	0	374,000	16,000	961,000	0	977,000	0	0	1,351,000
通信費	125,000	0	125,000	6,000	330,000	0	336,000	0	0	461,000
消耗什器備品費	10,000	0	10,000	0	0	0	0	0	0	10,000
消耗品費	93,000	0	93,000	3,000	43,000	0	46,000	0	0	139,000
修繕費	250,000	0	250,000	16,000	207,000	0	223,000	0	0	473,000
印刷費	851,000	0	851,000	62,000	3,646,000	0	3,708,000	0	0	4,559,000
光熱費	29,000	0	29,000	0	131,000	0	131,000	0	0	160,000
賃借料	904,000	0	904,000	9,000	1,886,000	0	1,895,000	0	0	2,799,000
諸謝金	1,046,000	0	1,046,000	21,000	941,000	0	962,000	0	0	2,008,000
租税課金	176,000	0	176,000	5,000	0	0	5,000	0	0	181,000
支払金	0	0	0	0	372,000	0	372,000	0	0	372,000
委託手数料	1,100,000	0	1,100,000	125,000	367,000	0	492,000	0	0	1,592,000
雑費	221,000	0	221,000	0	8,000	0	8,000	0	0	229,000
雑費	20,000	0	20,000	0	10,000	0	10,000	0	0	30,000

(単位：円)

科目	実施事業会計		その他会計				法人会計 一般事業	内部取引 消済	合計
	総計	共通	小計	共通	出版事業	共益事業			
役員報酬	0	0	0	0	0	0	13,692,000	0	13,692,000
職員給与	0	0	0	0	0	0	2,784,000	0	2,784,000
職員給付	0	0	0	0	0	0	2,980,000	0	2,980,000
退職給付	0	0	0	0	0	0	40,000	0	40,000
福利厚生	0	0	0	0	0	0	600,000	0	600,000
旅費	0	0	0	0	0	0	810,000	0	810,000
通信費	0	0	0	0	0	0	184,000	0	184,000
消耗什	0	0	0	0	0	0	559,000	0	559,000
消耗品	0	0	0	0	0	0	203,000	0	203,000
修繕費	0	0	0	0	0	0	10,000	0	10,000
印刷費	0	0	0	0	0	0	138,000	0	138,000
光熱費	0	0	0	0	0	0	224,000	0	224,000
賃借料	0	0	0	0	0	0	439,000	0	439,000
諸謝金	0	0	0	0	0	0	140,000	0	140,000
交際費	0	0	0	0	0	0	2,013,000	0	2,013,000
租税	0	0	0	0	0	0	679,000	0	679,000
支払金	0	0	0	0	0	0	10,000	0	10,000
委託手数料	0	0	0	0	0	0	11,000	0	11,000
雑費	0	0	0	0	0	0	60,000	0	60,000
特別会計繰出金	0	0	0	0	0	0	1,540,000	0	1,540,000
経常費用	8,561,000	0	8,561,000	504,000	0	0	120,000	10,000	10,000
評価損益等調整当期経常増減額	▲ 2,951,000		▲ 2,951,000	▲ 174,000			13,702,000		▲ 5,655,000
当期経常増減額							10,932,000		▲ 10,452,000
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									0
(2) 経常外費用									0
当期経常外増減額									0
当期末正味財産増減額									▲ 5,655,000
一期末正味財産首高									38,036,796
一期末正味財産末高									32,381,796
II 指定正味財産増減の部									
当期指定正味財産増減額									0
指定正味財産首高									0
指定正味財産末高									0
III 正味財産期末残高									32,381,796

# 令和 7 年度 認定都市プランナー特別会計正味財産増減計算書（予算）

令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで

（単位：円）

科 目	予算案	前年度予算案	増 減	備 考
Ⅰ 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
事業収益	80,000	50,000	30,000	
研修会事業収益	80,000	50,000	30,000	
受取審査料	907,500	965,000	▲ 57,500	
認定都市プランナー審査料	907,500	965,000	▲ 57,500	55人（前年度実績：46人）
受取登録料	2,376,000	4,213,000	▲ 1,837,000	
都市プランナー受取登録料	847,000	990,000	▲ 143,000	38人（合格率：70%）
准都市プランナー受取登録料	165,000	149,000	16,000	30人（前年度実績：36人）
都市プランナー更新手数料	1,283,000	3,014,000	▲ 1,731,000	70人（更新率：70%）
准都市プランナー更新手数料	81,000	60,000	21,000	15人（更新率：25%）
雑収益	20,000	2,000	18,000	
運用資金受取利息	10,000	1,000	9,000	
雑収益	10,000	1,000	9,000	
一般会計繰入金	10,000	1,000	9,000	
経常収益計	3,393,500	5,231,000	▲ 1,837,500	
(2) 経常費用				
事業費	3,148,000	3,809,000	▲ 661,000	
役員報酬	0	0	0	
職員給与	0	0	0	
職員諸手当	0	0	0	
退職給付費用	0	0	0	
福利厚生費	0	0	0	
会議費	70,000	78,000	▲ 8,000	
旅費交通費	100,000	126,000	▲ 26,000	
通信運搬費	100,000	146,000	▲ 46,000	
消耗什器備品費	0	0	0	
消耗品費	50,000	58,000	▲ 8,000	
修繕維持費	10,000	19,000	▲ 9,000	
印刷製本費	60,000	68,000	▲ 8,000	
光熱水料費	0	0	0	
賃借料	410,000	582,000	▲ 172,000	□頭審査者の減
諸謝金	850,000	970,000	▲ 120,000	□頭審査者の減
租税公課	61,000	238,000	▲ 177,000	
支払負担金	0	0	0	
委託費	1,292,000	1,455,000	▲ 163,000	
手数料	135,000	68,000	67,000	
雑費	10,000	1,000	9,000	

(単位：円)

科 目	予算案	前年度予算案	増 減	備 考
管 理 費	0	0	0	
役 員 報 酬	0	0	0	
職 員 給 与	0	0	0	
職 員 諸 手 当	0	0	0	
退 職 給 付 費 用	0	0	0	
福 利 厚 生 費	0	0	0	
会 議 費	0	0	0	
旅 費 交 通 費	0	0	0	
通 信 運 搬 費	0	0	0	
消 耗 什 器 備 品 費	0	0	0	
消 耗 品 費	0	0	0	
修 繕 維 持 費	0	0	0	
印 刷 製 本 費	0	0	0	
光 熱 水 料 費	0	0	0	
賃 借 料	0	0	0	
諸 謝 金	0	0	0	
租 税 公 課	0	0	0	
支 払 負 担 金	0	0	0	
委 託 費	0	0	0	
手 数 料	0	0	0	
雑 費	0	0	0	
経 常 費 用 計	3,148,000	3,809,000	▲ 661,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	245,500	1,422,000	▲ 1,176,500	
評 価 損 益 等 計	0	0	0	
当 期 経 常 増 減 額	245,500	1,422,000	▲ 1,176,500	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経 常 外 収 益 計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経 常 外 費 用 計	0	0	0	
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0	
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	245,500	1,422,000	▲ 1,176,500	
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	6,775,329	4,259,702	2,515,627	
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	7,020,829	5,681,702	1,339,127	
II 指定正味財産増減の部				
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0	
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0	
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	7,020,829	5,681,702	1,339,127	